令和９・10年度　入札参加資格審査申請(測量・建設コンサルタント等)　申請要領

入札参加資格審査申請は、令和９・10年度において西予市が発注する測量・建設コンサルタント等業務(建設工事に関する調査、測量及び設計業務)の入札に参加を希望する者から申請されるものであり、この申請のない者の競争入札への参加は認められません。希望者は、次の事項に留意して申請フォームに入力し、必要資料を添付のうえ、期間内に申請してください。

なお、入札参加資格を取得したことにより、自動的又は直ちに発注があるということではありませんので、あらかじめご了承ください。

記

１　受付期間

市外業者　令和８年11月６日(金)から令和８年11月24日(火)まで【必着】

※　申請フォームは、受付期間中24時間利用可能です。ただし、メンテナンスのため利用できない時間帯が生じる場合があります。

２　申請先及び問い合わせ先

西予市　総務部　財政課契約監理室
〒797-8501　愛媛県西予市宇和町卯之町三丁目434番地1
電話番号　　0894-62-1111(代)　0894-62-6402(直通)
ＦＡＸ番号　0894-62-6501
メールアドレス　keiyakukanri@city.seiyo.ehime.jp

３　申請方法　西予市ホームページからオンライン申請により手続を行ってください。

４　申請に関する留意事項

（１）　重複申請の禁止

申請は、１法人(個人を含む。)１申請とします。本社(店)と支店・営業所等で重複して申請はできません。

（２）　入札・契約等の権限の委任について

入札・契約等の権限の委任については、全権委任のみとし、一部委任は認めません。

（３）　虚偽の記載が確認された場合の対応

申請において虚偽の記載をしたと認められる場合は、入札参加資格の取消しや入札参加資格停止の措置を行うことがあります。

（４）　申請フォームについて

ア　申請後において、申請内容の確認はできません。事前に保存していただくことを推奨いたします。

イ　申請後、申請フォームの担当者メールアドレス欄に入力いただきましたメールアドレスへ自動返信メールが送信されます(申請内容の確認及び返信はできません。)。

（５）　申請に不備がある場合の対応等

申請に不備がある場合は、西予市担当者から連絡いたしますので、その指示に従ってください。補正の期限等の指示に従わない場合は、入札参加資格を認めない場合があります。

また、申請内容について質問する場合がありますので、申請資料一式の控えは必ず手元にお持ちください。

5　有資格者名簿の公表

入札参加資格を取得された方は、「有資格者名簿」に登録し、西予市ホームページにおいて商号又は名称、住所、業種及び格付を公表します(入札・契約等の権限を支店・営業所等に委任する場合は、当該支店・営業所等の情報を公表します。)。

※　有資格者名簿の公表をもって、入札参加資格の審査結果に関する個別の通知に代えることといたします。

6　入札参加資格の有効期間

令和９年４月１日から令和 11 年３月 31 日まで(２年間)

7　申請フォームへの入力方法について

入力例は次のとおりです。入力方法に従って作成してください。

（1）　対象年度及び申請日



項目	入力方法
対象年度	R09R10
申請日	申請日をカレンダーから選択してください。

（2）　本社(店)情報





項目	入力方法
法人個人区分	「法人」又は「個人」を選択してください。
商号又は名称カナ	「株式会社」等を除いて入力してください。 例：(株) 競争資格　○　キョウソウシカク ×　カブシキガイシャキョウソウシカク
商号又は名称	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書に記載されている商号又は名称を入力してください。法人の種類は、次のような略号により入力してください。 株式会社…（株）、有限会社…（有）、合名会社…（名）、 合資会社…（名）、合同会社…（合）、 一般社団法人…（一社）、一般財団法人…（一財） 個人の場合は、屋号を入力してください。
郵便番号	本社(店)の郵便番号を入力してください。
都道府県 市区町村 番地等	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書に記載されている本店の住所を入力してください。 ※　履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書に記載されている住所が、事実上の本社(店)の住所と異なる場合は、その理由を記載した資料(任意様式)をスキャン等によりＰＤＦファイルに変換し、申請フォームの「その他添付ファイル」に添付のうえ、事実上の本社(店)住所を入力してください。
建物名等	必要に応じて入力してください。
住所カナ	町名(字名)まで入力してください。 例：エヒメケンセイヨシウワチョウウノマチサンチョウメ
代表者役職	代表者の役職名を入力してください。
代表者姓名(カナ)	代表者の姓名(カナ)を入力してください。
電話番号 ＦＡＸ番号	本社(店)の電話番号及びＦＡＸ番号を入力してください。

メールアドレス	本社(店)の代表メールアドレスを入力してください。
法人番号	法人の場合は、13 桁の法人番号(※)を入力してください。個人の場合は入力不要です。 ※　行政手続における特定の個人の識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号)第２条第 15 項に規定する法人番号。
申請要件 **西予市業務等競争入札等業者選定要領第２条** ☑ 該当する	
西予市業務等競争入札等業者選定要領第２条	申請を行う法人又は個人が、西予市業務等競争入札等業者選定要領第２条各号に該当する者である場合は、「✓」を入力してください。 申請を行うためには、チェックが入っている必要があります。 (参考) ○　西予市業務等競争入札等業者選定要領(令和８年西予市告示第 189 号)(抜粋) (入札参加資格) 第２条　競争入札に参加することができる者は、次の各号のいずれにも該当する者で、有資格者名簿に登録された者とする。 （１）　地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の４(同令第 167 条の 11 第１項において準用する場合を含む。)の規定に該当しない者 （２）　所得税又は法人税及び消費税について未納がない者 （３）　市税全税目について未納がない者(西予市に納税義務のある者に限る。)。 （４）　西予市において市民税及び県民税(給与所得に係るものに限る。)の特別徴収の対象となる者に給与の支払を行っている場合にあっては、当該特別徴収を実施している者 （５）　営業に関して、許可、認可、登録等(以下「許可等」という。)が必要とされる場合には、当該許可等を受けている者



担当者部署名（所属名） 担当者役職名 担当者姓名（カナ） 担当者電話番号 担当者メールアドレス	申請の内容に係る問い合わせに対応できる担当者の部署名（所属名）、役職名、姓名（カナ）、電話番号及びメールアドレスを入力してください。



※　行政書士による代理申請を行わない場合は、入力不要です。

行政書士による代理申請を行う	行政書士による代理申請を行う場合は、「✓」を入力してください。

事務所の名称 都道府県 市区町村 番地等 行政書士姓名 行政書士登録番号 電話番号 メールアドレス	代理申請を行う行政書士の事務所の名称、住所、姓名、登録番号、電話番号及びメールアドレスを入力してください。



資本金(千円)	・法人の場合 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書記載の資本金の額を入力してください。 ・個人の場合(所得税青色申告決算書により確定申告を行う者) 確定申告控えにある貸借対照表の元入金の額を入力してください。 ・個人の場合(所得税の確定申告書Ｂにより確定申告を行う者) 確定申告書から確認できないため、「０」としてください。
営業年数(年)	・法人の場合 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書記載の成立年月日から起算して申請日までの年数を入力してください(１年未満の端数切捨て)。 ・個人の場合 創業年月日から起算して申請日までの年数を入力してください(１年未満の端数切捨て)。
西予市電子入札用業者ＩＤ	西予市から取得しているＩＤ番号(16 桁)を入力してください。取得していない場合は、「取得前」と入力してください。
総職員数 技術職員数 うち技術士数 その他の職員数	申請日における職員数(パート、アルバイト等を除く常勤の職員数)を入力してください。「技術職員数」欄は、総職員数のうち、技術系の業務に従事している者の数を入力し、そのうち建設コンサルタント業務に従事する技術士の実数を「うち技術士数」欄に入力してください。

入札・契約等の権限を委任する(受任者を設置する)支店・営業所等の情報

受任者設置の有無 *

(●) 有　( ) 無

上記代表者は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。
(委任事項)
1　入札及び見積に関する一切の権限
2　契約締結に関する一切の権限
3　代金請求及び受領に関する一切の権限
4　復代理人の選任に関する一切の権限
5　その他上記に付帯する一切の権限

郵便番号(xxx-xxxx)

797-0015

都道府県　愛媛県

市区町村　西予市

番地等　宇和町卯之町三丁目４３４番地１

※英数字は全角としてください。

建物名等　■■ビル

住所カナ　エヒメケンセイヨシウワチョウウノマチサンチョウメ

商号又は名称カナ　キョウソウシカク　セイヨエイギョウショ

商号又は名称　（株）競争資格　西予営業所

受任者役職名　所長

受任者姓カナ　セイヨ

受任者名カナ　ジロウ

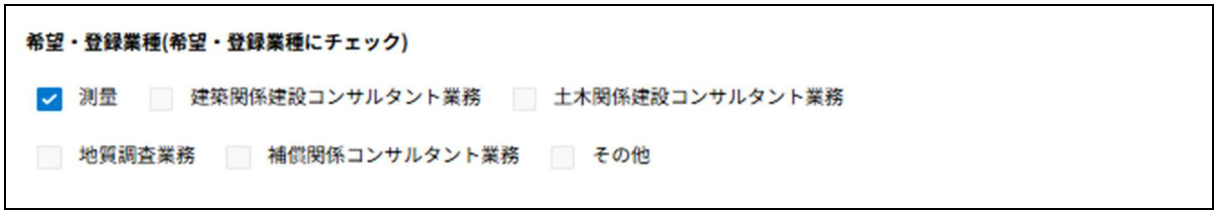
受任者姓　西予

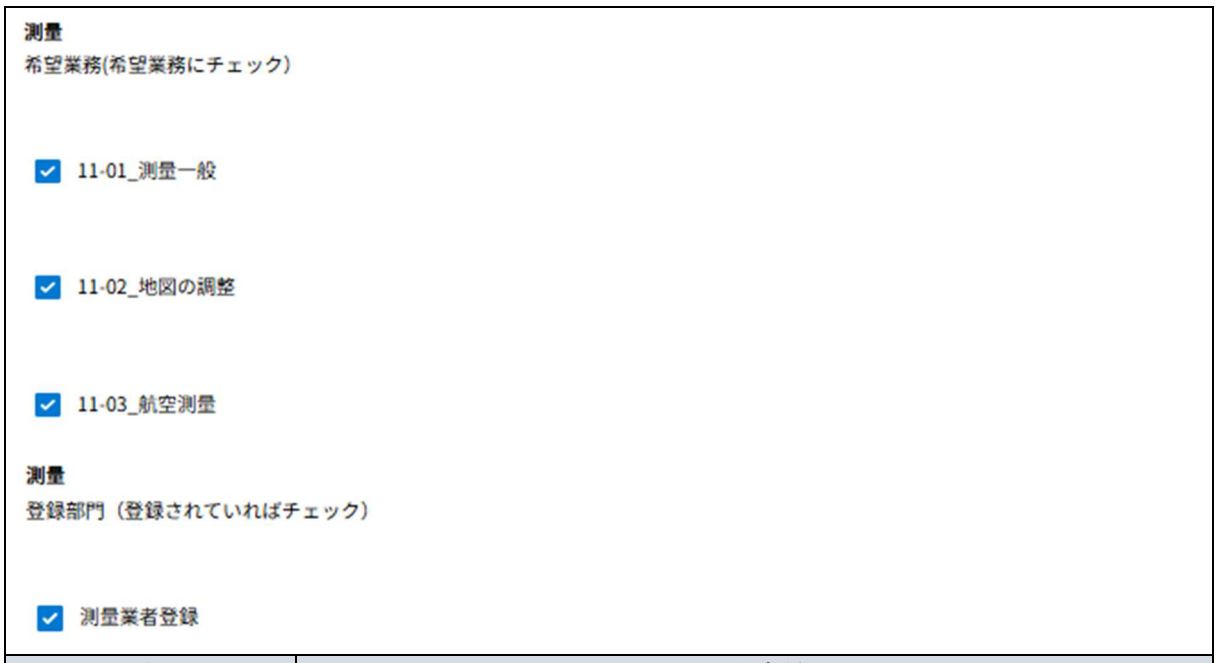
受任者名　二郎



※　支店・営業所等へ入札・契約等の権限を委任しない場合は、入力不要です。	
受任者設置の有無	入札・契約等の権限を支店・営業所等に委任する(受任者を設置する)場合には、「有」を選択してください。 受任者を設置した場合には、西予市との契約に関し、次の権限について代表者から委任を受けているものとみなします。 (委任事項) １　入札及び見積に関する一切の権限 ２　契約締結に関する一切の権限 ３　代金請求及び受領に関する一切の権限 ４　復代理人の選任に関する一切の権限 ５　その他上記に付帯する一切の権限
郵便番号 都道府県 市区町村 番地等	入札・契約等の権限を委任する支店・営業所等の郵便番号、住所を入力してください。
建物名等	必要に応じて入力してください。
住所カナ	町名(字名)まで入力してください。 例：エヒメケンセイヨシウワチョウウノマチサンチョウメ
商号又は名称(カナ)	入札・契約等の権限を委任する支店・営業所等の商号又は名称(カナ)を入力してください。 例：(株) 競争資格　西予支店 カナ　キョウソウシカク　セイヨシテン
受任者役職名 受任者姓名(カナ)	受任者の役職名及び姓名(カナ)を入力してください。
電話番号 ＦＡＸ番号 メールアドレス	入札・契約等の権限を委任する支店・営業所等の電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを入力してください。
常駐職員数 うち技術職員数	入札・契約等の権限を委任する支店・営業所等の申請日における職員数(パート、アルバイト等を除く常勤の職員数)を入力してください。「技術職員数」欄は、総職員数のうち、技術系の業務に従事している者の数を入力してください。

（３）　業務内容





項目	入力方法
希望・登録業種	発注を希望する業種又は登録している業種に「✓」を入力してください。
測量	発注を希望する業務の該当欄に「✓」を入力してください。 測量法(昭和24年法律第188号)第55条による登録がある場合に、測量業者登録欄に「✓」を入力してください。 ※　「測量」における「測量一般」、「地図の調製」及び「航空測量」は、測量法第55条による登録がなければ希望することはできません。
建築関係建設コンサルタント業務	発注を希望する業務の該当欄に「✓」を入力してください。 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条による登録がある場合に、建築士事務所登録欄に「✓」を入力してください。 ※　「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」については、建築士法第23条による登録がなければ希望することはできません。
土木関係建設コンサルタント業務	発注を希望する業務の該当欄に「✓」を入力してください。 建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)第２条による登録がある場合に、登録部門の該当欄に「✓」を入力してください。
地質調査業務	発注を希望する場合に、希望業務の欄に「✓」を入力してください。 地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)第２条による登録がある場合に、登録部門の欄に「✓」を入力してください。
補償関係コンサルタント業務	発注を希望する業務の該当欄に「✓」を入力してください。 補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示第1341号)第２条による登録がある場合に、登録部門の該当欄に「✓」を入力してください。
その他	その他の業務の発注を希望する場合には、希望業務の欄に「✓」を入力し、その他の業務内容を具体的に記入してください。 その他の業務について、当該業務に係る登録がある場合には、登録部門の欄に「✓」を入力してください。

	※　「不動産鑑定」については、不動産鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第22条による登録がなければ希望することはできません。

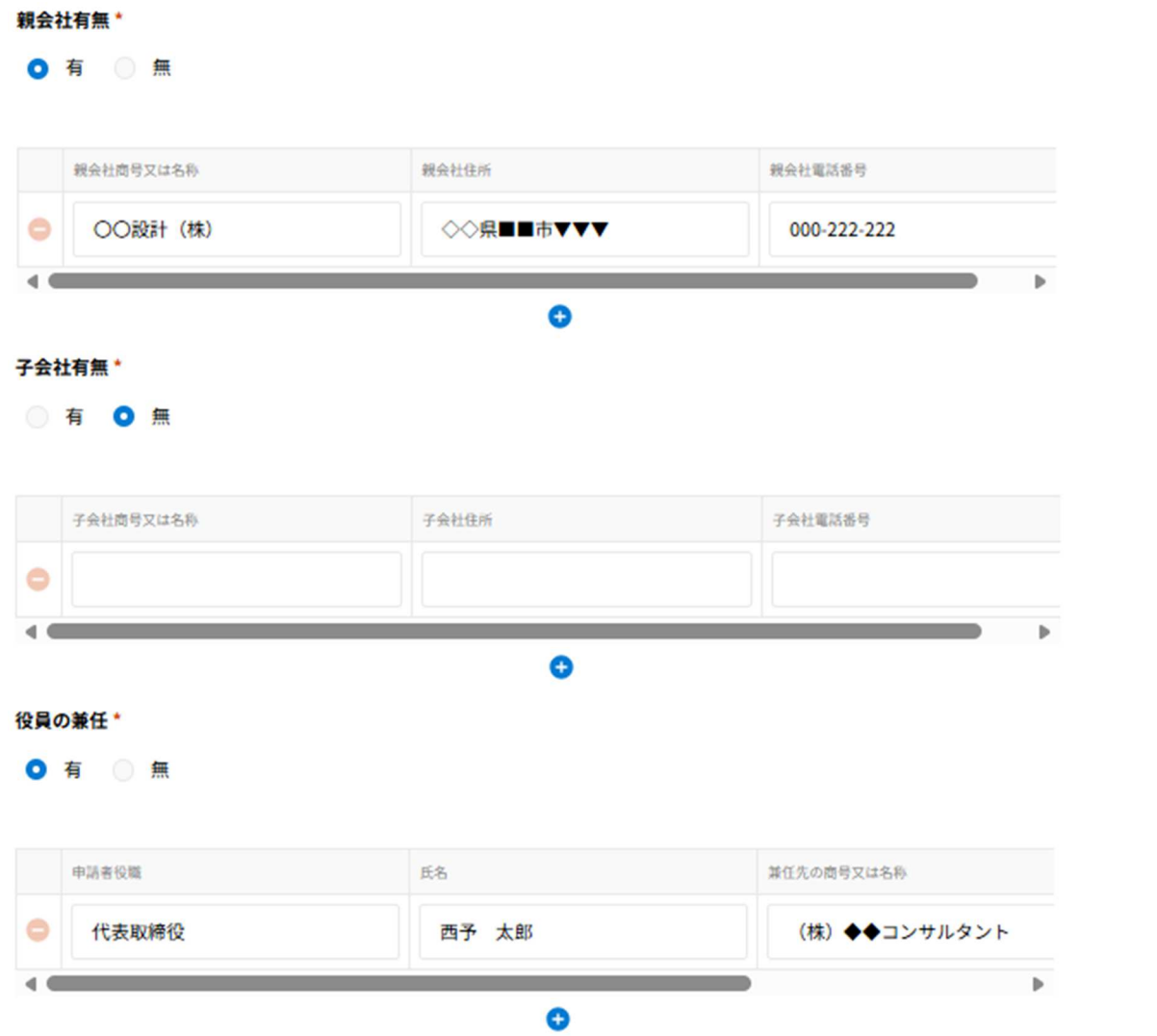


登録番号 登録年月日	上記登録部門に「✓」を入力した場合には、それぞれの登録事業ごとに登録番号を入力し、登録年月日をカレンダーから選択してください。 ※　一覧の項目にあてはまらない登録情報は「その他の業務名」及び「その他の業務登録番号」に入力し、「その他の業務登録年月日」をカレンダーから選択してください。その他の業務の登録が複数ある場合には、任意の書式にて一覧表を作成のうえ、スキャン等により作成したＰＤＦファイルを末尾の「その他添付ファイル」に添付してください。



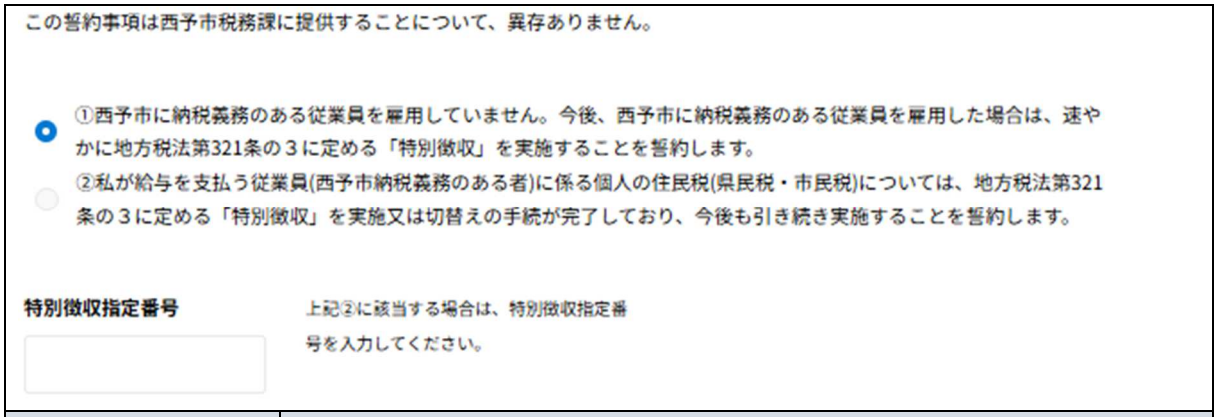
直前２か年の年間平均実績高	直近２か年の年間平均実績高を入力してください。（単位：千円）

（４） 系列会社の状況



項目	入力方法
親会社有無 子会社有無 役員の兼任	西予市に測量・建設コンサルタント等に係る入札参加資格審査申請を行い、又は申請を予定している系列会社の状況について、その有無を選択し、「有」を選択した場合には、それぞれ該当する入力欄に情報を入力してください。 なお、ここで入力する系列会社とは、「西予市発注の建設工事及び建設工事に係る業務委託における系列会社の同一入札への参加制限について」における系列会社のことをいいます。 ※１　「役員の兼任」の入力欄は、入力に際し、システムの仕様上、入力欄下部のスクロールバーを動かす等する必要がありますので、ご注意ください。 ※２　入力欄は、当該欄下部の「＋」ボタンを押して欄を増やすことができます。

（５） 誓約事項



項目	入力方法
個人住民税の特別徴収について	西予市では、西予市に納税義務を有する従業員が存在する事業者については、個人住民税特別徴収実施を申請要件としており、その確認のため誓約が必要となるものです。 ※　西予市に納税義務を有する従業員が存在しない事業者も誓約が必要です。 ①、②のいずれかを選択し、②を選択した場合には、特別徴収指定番号を入力してください。 ＜個人住民税の特別徴収について＞ 西予市に納税義務を有する従業員が存在する事業所(法人、個人事業主)が対象となります。 西予市に市・県民税の納税義務を有する従業員が存在するが、特別徴収を実施していない事業所は、特別徴収切替の手続をお願いいたします(詳しくは下記の担当窓口にお問い合わせください。)。 なお、西予市に市・県民税の納税義務を有する従業員がいない事業所については、今後、西予市に市・県民税の納税義務を有する従業員が発生した場合、特別徴収を実施するという誓約をしていただきます。 ※　特別徴収とは、給与の支払者である事業者が、毎月の給与の支払をする際に、市から送付された「給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収額の決定通知書(特別徴収義務者)」に基づき、従業員の市・県民税を給与天引き(特別徴収)して、翌月の 10 日までにその月の合計税額を市に納入していただく制度です。 【市・県民税の特別徴収に関すること】 西予市 総務部 税務課 市民税係 電話番号　0894-62-1111（代）　0894-62-6401（直通） ＦＡＸ番号　0894-62-3055

８　添付資料について

（１） 測量等実績調書

西予市ホームページから様式をダウンロードして当該様式下欄の記載要領に基づき作成後、申請フォーム所定の箇所に添付してください。

※　任意様式可

測 量 等 実 績 調 書

（業種区分）　測量　←以下、希望するすべての業務について作成してください（別シートとすること。）。

発 注 者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所	請負代金の額（千円）	着工年月 完成(予定)年月
○○市	元請	○○○○委託業務	路線測量　○○km 用地測量　○○㎢	○○市	7,000	R7年6月 R8年2月
						年　月 年　月
		以下、記載要領に従って記入してください。				年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

（２）　技術者経歴書

西予市ホームページから様式をダウンロードして当該様式下欄の記載要領に基づき作成後、申請フォーム所定の箇所に添付してください。

なお、申請者が建設コンサルタント業務、地質調査業務又は補償関係コンサルタント業務を希望し、かつ登録業者であるときは、各業務の登録規程等による現況報告書等(写し可)の添付があれば、当該業務に係る「技術者経歴書」の提出を省略することができます。

※　任意様式可

技　術　者　経　歴　書

（業種区分）　測量　←以下、希望するすべての業務について作成してください（別シートとすること。）。

所属営業所	氏　名	法令による免許等 名称	法令による免許等 取得年月日	実　務　経　歴	実務経験年月数
本店	○○　○○	測量士	平成○○年○月○日	○○○測量業務	○年○月
					年　月
					年　月
	以下、記載要領に従って記入してください。				年　月
					年　月
					年　月
					年　月

㊟申請者が建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務を希望し、かつ登録業者であるときは、各業務の登録規程等による現況報告書等(写し可)の添付があれば、当該業種に係る「技術者経歴書」の提出を省略することができます。

（３）　事業所確認表　**※西予市内の支店・営業所等に入札・契約等の権限を委任する場合のみ**

西予市外に建設業法上の主たる営業所があり、入札・契約等の権限を西予市内の支店・営業所等に委任する場合にのみ、西予市ホームページから、様式をダウンロードして作成後、スキャン等によりＰＤＦファイルに変換したものを申請フォームの所定の箇所に添付してください。

※　該当しない場合は、添付不要です。

（４）　使用印鑑届

西予市ホームページから様式をダウンロードして次のとおり作成後、スキャン等によりＰＤＦファイル(カラー)に変換したものを申請フォーム所定の箇所に添付してください。

ア　使用印欄に入札、見積り、契約及び規約に基づく行為に使用する印鑑を、朱肉を使用して押印してください。

イ　受任者を設置して、支店・営業所等へ入札・契約等の権限を委任する場合は、使用印欄へ受任者の印鑑(支店長印・営業所長印等)を押印してください。

ウ　使用印は、社判のみは認めていません。社判を押印する場合は、例２のとおり(個人印との併用)としてください。

例１	例２
	

（５）　履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書(写し可)　**※法人のみ**

商業登記規則(昭和 39 年法務省令第 23 号)第 30 条第１項第２号に規定する履歴事項全部証明書又は第１号に規定する現在事項全部証明書について、申請日前３か月以内に法務局で発行されたものをスキャン等によりＰＤＦファイルに変換し、申請フォーム所定の箇所に添付してください。

（６）　現況報告書又は登録証明書(写し可)

登録業種ごとに次の資料をスキャン等によりＰＤＦファイルに変換し、申請フォーム所定の箇所に添付してください。

ア　測量業者　測量法第 55 条の規定による登録を受けていることを証する資料

イ　建築関係建設コンサルタント業務

建築士事務所登録証明書

※　建築一般に係る入札・契約等の権限を支店・営業所等に委任する場合にあっては、当該支店・営業所等に係る登録証明書を添付してください。

ウ　土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務

各業務の登録規程に規定する現況報告書(直近のもの)

エ　その他

不動産鑑定業者、土地家屋調査士、司法書士及び計量証明事業者等に係る登録証明書等

（７）　市税の未納がない旨の証明書(写し可)　**※西予市に納税義務のある者に限る**

申請日前３か月以内に発行されたものをスキャン等によりＰＤＦファイルに変換し、申請フォーム所定の箇所に添付してください。

※　西予市内に本社(店)又は入札・契約等の権限を委任する支店・営業所等を有する場合は必ず添付してください。

（８）　法人税又は所得税及び消費税の未納がない旨の証明書(写し可)

現在の所在地(納税地)を所管する税務署が発行する納税証明書を添付してください(申請日前３か月以内に発行されたもの。)。免税業者、新規業者にかかわらず発行されます。詳細は、国税庁ホームページ(申告・納税手続)をご覧ください。

ア　法人の場合

その３の３「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書用

イ　個人の場合

その３の２「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書用

（９）　直前１年分の財務諸表(写し可)

決算期到来直後など、最新の決算書が作成中などにより添付できない場合には、添付可能な最新のもの１年分をスキャン等によりＰＤＦファイルに変換し、申請フォーム

所定の箇所に添付してください。ただし、(６)により添付する現況報告書により確認することが可能な場合は、この箇所での添付を省略することができます。

ア　株式会社等の場合

決算後の貸借対照表、損益計算書を意味します。

イ　公益法人の場合

毎年度、各会計基準に規定された書式で作成された、決算後の貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書（損益計算書)、財産目録等を意味します。

ウ　組合の場合

通常総会等により確定した、貸借対照表、損益計算書を意味します。

エ　個人の場合

個人事業主が税務署へ申告を行う、所得税青色申告決算書や所得税の確定申告書を意味します。

※　通帳の写し等は不可とします。

(10)　身分証明書(写し可)　※個人のみ

成年被後見人(禁治産者)又は被保佐人(準禁治産者)でないこと及び破産の通知を受けてないことを証明するために、本籍地の市町村役場の交付する「身分証明書」が必要となります。申請日前３か月以内に発行されたものをスキャン等によりＰＤＦファイルに変換し、申請フォーム所定の箇所に添付してください。